国土強靱化の取組を加速化・

対応しなければ、中長期

ータルコストの増

速度的に進行し、適切に

ンフラの老朽化が今後加

こうした観点から、

災 玉

防災・減災、

国土強靱化のための5か年加速化対策] を閣議決定

野口修代表取締役母と神谷喜人プロダ

クト事業部長

リューショ 災・減災ソ

自動解錠ボックス「ココBOX」

「ココBOX」解錠写真

に集中的に整備されたイ

不可欠だ。

「様々な防

表取締役は

野口修代

(c)JBOX-))

組の加速化・深化の

では、

により気象災害は激甚化

高度成長期以降

り、このうち国土交通省 兆円程度を目途としてお

近年、

気候変動の影響

る。

率的に進めるためには、

策▽予防保全型インフラ空港等の耐災害性強化対

の発生も切迫してい

じていく。

・集中的に53の対策を講

のための5か年加速化対 国土強靱化

政府全体ではおおむね15 必要となる事業規模は、 ために5年間で追加的に

管分野を対象に、重点円程度を目途として、

重点的

南海トラフ地震・首都直

下地震などの大規模地震

懸念がある。さらに、国

ステムが機能不全に陥る

土強靱化の取組をより効

強化対策、鉄道、港湾、

所

頻発化するとともに、

が国の行政・社会経済シ

▽あらゆる関係者が協働 種インフラ等を対象に、 を守るため、所管する各 害から国民の命と暮らし 土交通省においては、

の推進―

などの対策につ

めるためのインフラDX

して行う流域治水対策▽

-クの機能

に実施し、

取組の更なる

いて、重点的かつ集中的

大を招くのみならず、

我

「有事の際に解錠状況を

開けることができる。こ 難所入口に行って、

つ通知が届き、

すぐに避 扉を

七

►施錠解錠**、** 

開いた

国交省

ハザー

ドマップポー

タルサイトを公表

ことがわかるほか、

て開けてください』とい

は状態を常時監視してリ

みなさん、

液状化にはご注意くださ

とに非常時は『駆けつけ

る。

また、

ГЛ ЛВ ОХ <u>]</u>

れらのシステム連携でタ

になった時も役所のPC

故障の時や現地が停電

イムロスなく住民が避難

画面でアラ

ム表示する

県において、約2万7

00件の液状化による宅

策を実施していくには、

液状化対策を推進す れをもとに、 傾向図」を公表した

一今後の

る。地

0年には地震リスクエリ

8%増加すると

いるが、実際に液状化対

安心安全につなが

など、

現地情報がすぐに

手に入る」(同)。

のPCは画面上で避

OX』がバージョンアッ

といった大規模地震でも 震、北海道胆振東部地震 地被害が発生し、熊本地

る必要がある。

このため国土交通省で

o r t a l.

増加すると予測した。 対する割合は約3・7% 人減少するが、総人口に

р s ../

d i

о.

j p i m 1

n d g s i

定をおいた上で分析を行

今回の結果は様々な仮

目治体等の様々な主体に

状化のしやすさを認識す

タルサイトURL)

まずは各地域における液

ハザー

ードマップ

同様の被害が発生してい

今年初夏には『ココB

## 遠隔操作ができる自動解錠ボックス [ココBOX]

## 発売した。このほど、甲 コBOX」を昨年8月に る自動解錠ボックス「コ 締役)は遠隔操作ができ 黒区、野口修代表取 センタでは、位置情報と イントも一元管理して、 表示する。複数の設置ポ 解錠情報をWEB上に **-**端末と結ばれる。管理

即時に開けることができ 各避難所の鍵を安全かつ X」を解錠できるので、 は遠隔操作で「ココBO 収容する。災害発生時に 館などの入口付近に設 発生時に避難所指定され 信越地方の自治体で小学 校など28ヵ所への導入が た公共施設、学校の体育 「ココBOX」は、災害 重要避難施設の鍵を ムのポイントは 「ココBOX」が確認信号 が可能▽一括解錠機能― 定期監視機能―定期的に 置=重さ約2き%でどこ 日から利用可能▽簡単設 回線不要―設置したその コンやスマホ、タブレッ 作確認が行えるのが魅力 ているので、これらの動 解錠・施錠情報と連動し にでも簡単に設置可能▽ ▽遠隔操作可能― 製品特長は次の通り。 から遠隔で解錠▽専用 正常性の確認

管理画面上からすべての 業部長は製品化のねらい を次のように述べた。 ている」と述べた。 製品づくりを日夜目指し にお客様が望まれている 神谷喜人プロダクト事

る。私どもは、ほんとう 価なシステムを提供す 来の高価なソリューショ 客様のニーズに応えてリ るが、『ココBOX』はお 価なものは百万円以上す もそのひとつ。例えば、めているが『ココBOX』 やすく見た目もエレガン 水位計や雨量計などで高 ンのイメージを覆して廉 入規模な災害対策に、従 ┗にした上、 価格も値 ルタイム稼動し、 近年、頻発している 使い はこういったケースを防 いけない。『ココBOX』 り回る、ことがあっても 当者が大事な災害初動時 策の最初の一歩と思う。 たちが少しでも早く避難 寒空の中、または炎暑の とがあってはならない れなくて犠牲者が出るこ 常に重要で、避難所に入 の保管者の到達時間は非 るようにする事が応災対 寄りが安心して避難でき 所に入れるように、お年 る。災害発生時、この鍵 は中に入れないことがあ 避難したくても、避難者 中、辛い思いをする子供 は限らないので、 に鍵を届けるために、走 方、 役所の危機管理担 すぐに 錠を"指示"。解錠された でき、 も常時監視なので『ココ ことも表示される。電源 る」と話した。 BOX』だけでなく、避 る地図情報によって、解 難所の位置が示されてい 難所が停電したことも推 自治体などの管理セン

になるという。

(金 に

定等)▽訓練で得ら

応じた適切な避難先

地域づくりの検討を行う おいて国土全体の構造・

にあたり、この分析結果

共有、避難計画の見直し(訓練結果の市町村との知見の避難計画への反映

を参考として活用してほ

は太陽電池で稼動する形

の横などは電源が無いケ で稼動しているが、校門

まえて、宅地液状化対策

一分に基づく液状化の発生

本情報として、「地形区 は、液状化についての基

これら地震の被害を踏

-スもあるので、新機種

行システムは、商用電源

してお目見えする。現

社にもあるが「開いたこ て扉が開く製品は同業他 で再施錠することもでき る。特長のひとつ『地震 振動検知で自動解錠』で ってリモー 測可能となる。 した場合でも、リモー 『ココBOX』は、 間違 大きな揺れを感知し ト解錠指示を は、役所の職員の皆さん "思い"があって、それ この一連の動きには実は 通知して開けてもらう。 ントを次のように述べ 「近所の人にメー 神谷氏はアピールポッ

けで行政側は仕掛けを作 題。これをIoTの仕掛 が緊急時に危険を冒 『働き方改革』でも問 避難所に鍵を届け 地域の皆さんに自主 昔ながらの人海戦術

避難の実効性を高める対応策について議論

施設以外の避難

行う際の参考資料として

施策の企画・立案を

に関する事項▽業務

◇施設の設備や体

域的かつ総合的な視点で

自治体職員が広

県別の地図で整理してい 重ねあわせた上で都道府

施設内での垂直避難 が可能な避難先の確

情報等をリスクエリアマ

している重要施設の位置

地方自治体が保有 が考えられる。

的に動いてもらい『防災 への意識向上』、『防災能 国土交通省、

ときの避難所向けだが、 う。現在は災害が起きた 解消する事も重要だと思 重い。見えない御苦労を の鍵番役』の責任は大変 に、平常時でも "避難所 強化が可能となる。さら 効率化を図りながらコミ 力の向上』を培うことで、 ュニティ連携として作 人と人とのつながり た豪雨災害では、熊本県 のほど開かれたと発表。 省は共同で、

波

理センターやクライアン

画面上に雨雲レーダーの 動(オプション)=管理

情報を表示

わからない。

避難所の鍵 つ起こるか

ント端末をクリックして

んで、有事にはクライア

ないことも考えられる。

小さく振動感知せず開か

検知で自動 可能▽振動

の保管者は自治会会長あ

『ココBOX』の扉の解錠

がリモートで行える。

できるので、作動しなか

解錠指示を後追いで実施 『ココBOX』はリモー

るいは役所の防災担当と

目治体によってまちまち

『ココBOX』が解錠され

解錠(設定

ネットで自治体などの管

タセンターとインター

タ

タ通信を行っている。デ

ことを確認通知信号で送

コBOX」が開錠された 解錠信号を受信した「コ が可能▽開錠確認機能― 「ココBOX」の一括解錠

学校や自治体の施設など

応を改革しようというツ

台風の襲来で地域の小中

ムだ。

全体の防災初動対

「大地震の発生や大型

ぐため製品化したシステ

とが管理者はわからない

し、電池切れや故障して

いるかもわからない。そ

に避難所が開設される

平日の夜間

などの管理センターのク

-ルを目指した。 自治体

のエリアで地震が起こっ

ているが、設置場所によ

ライアント端末と鍵の入

っては、

たまたま揺れが

った『ココBOX』を結

信可能>雨雲レーダー連

は施錠されている。た

コモ社携帯網によるデー

1

する。

「ココBOX」と同社の

タセンター間とはド

駆動により6時間以上動

厶

視』され、停電時は電池理センター間は『常時監

有事の際に解錠状況を見える化

端末と自治体などの管

将来的には水源地の浄水 ご検討頂きいざとい う時に貢献できる、 避難タワーなどにも 局、防災倉庫、津波 山の上の中継 曾有の被害が生じ、その 中でも球磨村の特別養護 球磨川流域の市町村で未 い命が失われた。

ムでは14人の尊

地利用を検討するた

O BIT PARK

い地震を検

知すると自

動で開錠で

T

可能) ||強

震度の変更

で、避難所の鍵を解錠し

なければいけない際、近

登録している近所の人な ると、あらかじめメール

で、

次の手がすぐに打て

に解錠が可能となるの

った避難所を確認、個別

きるモー

を標準搭

らかになった。 や設備」などの課題が明 適切性」や「施設の体制 は、「避難計画の内容の 開催した第1回検討会で 明らかになった課題 令和2年10月7日に

を踏まえ、避難の実効性 メンテナンスへの転換に

働き方改革として、

減を実現する令和の ても、日々の負担軽 いざという時でなく

ぜひ活用してもらい

たい」と話した。

対策▽国土強靱化に関す 向けた早期対応が必要な 施設への集中的な老朽化

る施策をより効率的に進 都道府県別の災害リスクエリア内人口の推移を分析

人口に対する割合と

~」の取組の一環として、 らしをまもる防災減災ロジェクト~いのちとく 中長期的な視点で災害

土交通省では、「総

力戦で挑む防災・減災プ

果となった。 同様の傾向が見られ みても複数の都道府 果となり、都道府県 は約2・8%増加す

50年までに約14 口は2015年から20 の災害リスクエリア 移を分析した。 都道府県別の災害リ 分析した結果、日本 波の4 種の災害リスク 害、地震(震度災害)、 エリア内の人口の推移を を用いて、洪水、 5年、2050年) エリア内の人口 GIS(地理空間情報)  $\widehat{2}$ 

へ減少するものの、 害、津 して 総 6 全国 ページから確認する。 u d o

先端技術で地域を動かす

重

中央コリドーICT推進協議会

井

中央コリ

特定非営利活動法人中央コリドー情報通信研究所

辻

東京都新宿区百人町1-1-8-102

TEL:03(6205)9866 /FAX03(6205)9867

http://www.ccc21.or.jp/

代表取締役

**〒**169-0073

H

高齢者福祉施設の避難確保に関する検討会(第2回) 国交省、厚労省 先への避難訓練を実施 論する第2回検討会を令 ているのは約2%▽避難 業務継続が可能と考えて るのは約3%▽避難先で す必要があると考えてい では▽避難訓練を踏まえ 設の実態調査(速報版) りまとめ骨子案の概要の 和2年12月18日 を高める方策について議 項では、全国の高齢者施 いるのは約61%▽平成29 公表資料によると、と 避難計画を適宜見直

タイムラインを踏ま

等への避難計画の周

共有と理解の促進( の促進等)>避難計

用方策が考えられる。

次のような活

▽地方自治体による活

=複数の災害リスクを

動の理解促進等)。 計画の作成による避

る検討会(第2回)」がこ 祉施設の避難確保に関す 災害を踏まえた高齢者福 する「令和2年7月豪雨 める対応策について議論 施設の避難の実効性を高 令和2年7月に発生し 高齢者福祉 厚生労働 り。 の業務継続に不安がある を高める方策(骨子案) ると考えるのは約75%等 難先への誘導に不安があ と考えるのは約75%、避 の助言等が必要と考えて 計画に対して市町村から いるのは8%▽避難先で

> 災体制の確立(施設 築) ▽施設内の適切

として掲げたのは次の通 そして、避難の実効性 ◇避難計画や訓練に関

に応じた避難計画の作成 する事項▽災害の種類等 討

が困難な施設の移 の災害リスクの低い 施設の誘導等(新規 への誘導や垂直避難 害リスクの低い地域 への防災知識の普及 ☆職が 0 対策や流通経路も踏まえ 業の生産・販売拠点等の 府県単位で把握する<br />
こと 複数の災害リスクを都道 た災害リスクへの対応等 た生産・販売拠点の防災 に取り組むための材料と リスクを踏まえ

スク 知ることによって、 リスクについて自ら調 の災害リスクを総合的に 自らが居住する都道府県 しての活用が考えられる。 災害時の具体的な行 住民による活用 かけとなることや、 いてさらに考える い土地利用 災害

おける重要施設の機能確 に関する検討を行うこ

-0012 三鷹ビジネスパーク内 上連雀 三号館三〇六

http://www.jaia.or.jp

一般社団法人 救急医療•災害対応無人機等自動支援 システム活用推進協議会(EDAC)

「EDACでは、ドローンをはじめとしたIoTやICT等の最新 テクノロジーを活用し、救急医療や災害対応の効率化実現、地域づくり や地域活性への寄与を目的とした活動に取り組んでいます。」

₹101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-20-4 八木ビル201号

お問い合わせ窓口(担当:事務局長代理 丸亀) 話 03-5413-7398 070-1001-1178 メール:info@edac.jp



日本アマチュア無線機器